



子ども食堂の様相（平成 30 年）。子どもたちと談笑する朝川代表（左）

子どもの孤食の解消や居場所づくりなど、重要な役割を果たす子ども食堂ですが、すべての子どもたちが利用できるようにするためには、各地域にきめ細かく食堂が配置されなければなりません。子どもたちは何キロも歩いて食堂までいくことはできないからです。

そのことから、同社では食堂数の大幅な拡大に向けた実効性の高い施策として子ども食堂の立ち上げと運営を支援する専門組織、「こども食堂ネットワークいるま」を設立したのです。

その具体的な運営方法は同社が必要な資金を拠出し、入間市と関連 NPO 法人との連携のもと市内で子ども食堂を始めたかと思っている方々に対し活動資金の助成と運営ノウハウの提供を行うというも

子ども食堂を開設したいと思っている人は多くいても、いざ実行しようとしたとき、何をどうすればよいのかが分からず、躊躇してしまうといったケースが少なくなかったからです。

その後、同ネットワークがその手助けを行い開業まで導びくとともに、既に運営を行っていた子ども食堂に対しても支援を行いました。

また、同社による支援は資金面だけに止まらず、社長をはじめ役員と従業員が子ども食堂に赴き、調理や清掃、子どもたちと遊んだり勉強を教えたりと、様々な手助けも行っています。

一般的に経済的支援だけでは一過性のものになりかねませんが、このように様々な人々の力を結集させる仕組み作りができたことで、子ども食堂の普及促進に向け継続した効果が生まれることになりました。

その後、活動は順調に続けられていましたが、突如新型コロナウイルスの感染拡大という想定外の事態に直面することになったのです。



「こども食堂ネットワークいるま」へお菓子和マスクを寄贈した際の様子。写真左は同社朝川代表。

社会貢献（ホール編）

子ども食堂普及に向けた活動を継続的に実施。大幅な軒数増を実現

埼玉 株式会社 USEI（ゴープラ）

同社では地元地域で子ども食堂を普及させるための活動を平成 30 年に開始。以後、取り組みを継続することで、大幅な軒数増加に結びつけています。

近年、日本では子どもの貧困問題が深刻化し、その対策が急務となっております。

そのような中、埼玉県内に 9 店舗を展開する（株）USEI では本社が所在する入間市内での子ども食堂の普及に向けた活動を平成 30 年に開始。現在に至るまでの継続的な取り組みにより、市内の子ども食堂の数が大幅に増えるなど、大きな成果に結びつけています。

本誌では一昨年、同活動開始当初の模様を紹介しましたが、今回はコロナ禍の中での活動を含め、その後の取り組み状況について改めてご紹介したいと思います。

●子ども食堂の開設・運営を支援する専門組織を設立

同活動が開始される前、埼玉県内では子ども食堂を開設する動きが近隣の東京や神奈川などと比べ非常に鈍く、その状況を何とか打開したいとの同社の思いが活動開始の切っ掛けとなりました。



(上) 新型コロナの影響で開催が難しくなった子ども食堂の代わりに、ランチを届ける「フードパントリー」を開始。写真はその一環として配られたクリスマスプレゼント。
 (下) 令和元年の全日本社会貢献団体機構主催「社会貢献大賞」において「社会貢献賞・組合員ホール部門・優秀賞」を受賞しました。



が今後の抱負について触れ、次のように結ばれました。
 「入間市内での食堂の数は順調に増えつつありますが、今のところ活動エリアを入

間市外に広げることには考えていません。それよりも、このプロジェクトの基盤をより強固なものにして継続性を高めるとともに、皆様からの様々な要望にも応えられるようにしたいと思っています。

同時に、当社による経済的支援は業績連動型であることから、本業で躍進することで、今まで以上に力強く後押しができればと考えています。

未来の日本を担う子どもたち皆の健やかな成長において、子ども食堂が果たす役割は非常に大きなものです。
 同社の今後ますますの活躍を期待せずにはいられません。



代表取締役社長
朝川 康誠 氏



常務取締役 経営本部長
嶋内 仁 氏



経営本部 経営企画室 課長
大津 稚子 氏

同社経営本部で経営企画室課長を務める大津稚子氏は、コロナ禍の中での活動の様について次のように話してくださいました。

● コロナ対応策として「フードパントリー」プロジェクトを開始

「各子ども食堂での運営状況は新型コロナウイルスの発生により一変し、感染防止の観点から開催は中止となってしまいました。一方で、子どもたちが食堂を必要とする状況は変わりありません。そのことから、急きょ対応策を検討し、新たに『フードパントリー』プロジェクトを実施することにしたのです。

これは『子ども食堂ネットワークいるま』を通じて経済的に困難な状況にあるご家庭のお子さんのためにランチをお届けするというもので、開始後は当時不足していたマスを一緒に配布したり、昨年のクリスマスと今年の夏休み期間にはお菓子のプレゼントも行うなどして大好評となりました。さらに、直接各ご家庭にお届けするだけでなく、市役所や市内の公民館などでも配

布したり、入間市からの要望に応えるかたちで生理用品も一緒に配布するなど、その内容は徐々に拡充していきました」

● 市内の食堂数が大幅に増加

このような取り組みが続けられた結果、入間市内の子ども食堂の数は大幅に増加することになりました。
 同じく常務取締役経営本部長の嶋内仁氏は、その詳細について次のように説明してくださいました。

「活動開始当初に比べ、埼玉県内での子ども食堂の増加スピードは非常に高まり、昨年の調査結果では増加数81で全国で3位となっています。そのうち『子ども食堂ネットワークいるま』に所属する食堂も12箇所と、この3年間で8箇所も増えました。その後も増加傾向は続いており、今年も新たに4箇所が立ち上がり、さらに2箇所が開設の準備を進めています」

● 本業の躍進でより力強い支援に

最後に同社代表取締役社長の朝川康誠氏